

脱原発めざし 県内でも署名

あす実行委

原子力発電所や核燃料サイクル施設の廃止を求める「脱原発法」の制定を目指す二千万人

これに労働団体や政党などに呼びかけて運動を進めていくことにした。

「脱原発法」は現在計画、建設中の原子力発電、核燃料サイクルを直ちに廃止し、運転中の施設は一定期間後に廃止する。放射性廃棄物は、国民の目の届く所で関係者の責任において管理する、という内容。

朝日新聞 89(H1). 2. 25

署名運動」に、県内でも「脱原発法ならネットワーク」を結成するため二十六日午後一時から、奈良市大森町、県解放センターで実行委員会を開く。集会后、県内十万人の署名を目標に、街頭活動をする。

実行委（世話人太田千冢子さん）は、「脱原発法全国ネットワーク」（東京・高木仁三郎事務局長）の運動に加わろう、と三年前に発足した「いらんわ原発 奈良の会」（世話人太田千冢子さん、約八十人）が中心。